

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(社福)福岡県厚生事業団		設立年月日	昭和55年11月1日			
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障がい者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	医学的な診断と評価のもとに、入所または通所等、障がいのある人のニーズや状況に応じた身体機能の回復に取り組むと共に、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域生活への移行、積極的な就労支援に取り組む。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	60.4	64.1	66.3	59.0	50.1	定員76名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	16.6	22.3	26.3	18.9	24.0	定員30名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	69.5	76.3	84.5	64.3	60.2	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 野田 律子		区分	県 OB		常勤	
常勤役員名	理事 永吉 美砂子		区分	プロパー(他団体派遣)		リハビリテーションセンター長兼務	
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	11名	9名	9名	9名	8名	8名
	うち プロパー	10名	8名	8名	8名	6名	6名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	21名	23名	23名	23名	23名	22名
	合計	32名	32名	32名	32名	31名	30名
増減の主な理由	<p>・平成29年度末に正規職員(プロパー)が2名退職し、平成30年度に嘱託等・臨時職員2名を採用したことにより正規職員(プロパー)が2名減少、嘱託等・臨時職員が2名増加した。</p> <p>・令和2年度末に正規職員(プロパー)3名退職し、令和3年度に正規職員を2名採用(うちプロパー1名)したことにより、正規職員が1名減少した(プロパー2名減)。</p> <p>・令和3年度末に嘱託等・臨時職員が1名退職し、嘱託等・臨時職員が1名減少した(但し、令和4年度中に採用予定のため年度中途からは嘱託等・臨時職員は23名)。</p>						
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	-
	県OB	2名	2名	2名	2名	3名	3名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	11,342千円	-	-	16,047千円	-	-
	委託料	45,383千円	45,308千円	49,155千円	62,475千円	72,804千円	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
<p>利用者への質の高い福祉サービスの提供及び地域移行支援の強化並びに診療所機能の充実を図ると共に、高次脳機能障がい・発達障がいのある人を対象とした外来診療など更なる支援強化を図る。</p> <p>医学的管理に基づくリハビリテーションの質の向上並びに医療機関との連携強化による支援体制の充実を図り、利用率の向上に取り組んでいく。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況			
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)					
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①新法が求める施策及び報酬体系を見極め、サービス内容や訓練プログラムの充実を図り、利用者数の維持・拡大を図る。	リハセンター自立訓練・機能訓練(人/日)	人	62.6	74.0	64.1	66.3	59.0	50.1	75.0	B	○R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でR2年度に引き続き利用者数が上向かず、前年度に比し機能訓練は15.1%減、生活訓練は27.0%増という結果。日中利用者については日中当たり13.9名(前年度と著変なし)の利用者を確保した。 ○コロナ禍で制限のある中、年間約29ヶ所の病院を訪問し、特色ある訓練プログラムをPRした。 ○ホームページ、パンフレットや近隣市町村広報誌による情報発信の他、研修講師として派遣の際、積極的に施設のPRを行った。 ○高次脳機能障がいの相談件数については、前年度に比べ523件とやや減少した。また、月に1回センター、クローバープラザにおいて家族支援相談会を開催した。併せて、高次脳機能障がいに対応する入所型施設は少ないことから、より良い施設運営に資するべく九州、山口の高次脳機能障がい支援拠点機関を訪問し事例等を共有した。 ○利用者に対する支援プログラムの充実、家庭復帰や就労支援を積極的に行い、関係機関との十分な連携の結果、R3年度は退所者49名のうち39名が地域生活に移行した(79.6%)。就労については、復職7名、新規就労4名、福祉就労20名となった。 ○外来診療件数については、前年度から微減の121件という結果であった。		
		リハセンター自立訓練・生活訓練(人/日)	人	17.1	23.0	22.3	26.3	18.9	24.0	24.0			A	
		生活訓練のうち、発達障がい	人	-	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	1.0			6.0	B
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人	72.0	81.0	76.3	84.5	64.3	60.2	83.0			B	
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件	535	550	401	716	597	523	600			B	
		退所者の地域生活移行率	%	70.3	72.0	78.9	84.2	78.3	79.6	80.0			A	
		外来診療件数	件	-	120	129	133	131	121	200			B	
財務会計 (経済性 効率性等)	①職員構成の適正化を図り、県委託料の削減に努める	県財政支出率	%	14.7	18.3	15.4	15.0	25.7	25.3	18.3	B	○県財政支出率:前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料収入減少に伴い県委託料が増加し、結果的に横ばいとなった。 ○人件費率:R2年度末の正規職員退職に伴い人件費が減少した。		
		人件費率	%	61.8	65.8	63.4	57.5	67.1	63.8	61.0	B			
内部管理 (健全性等)	①職員構成の適正化	正規・非正規の割合(正規職員/全職員数)	人	11/32	11/32	9/32	9/32	9/32	8/31	6/32	B	①について 目標の達成はできなかったものの順調に推移している ②について 無期契約職員に「福祉・介護職員手当」を新設 有期契約職員に父親育児不妊治療、出産補助の特別休暇を規定		
	②労働契約法の改正に伴う就業規則等の整備	規則等の整備	-	-	整備	整備	整備	整備	実施	実施	A			
	③人事評価制度の導入	プロパー職員に対する人事評価制度の導入	-	-	-	-	-	-	-	実施	C			

達成状況(まとめ)

○事業活動
R3年度は生活訓練の目標を達成したものの、R2年度からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を引き続き受け、利用率が前年度をさらに下回る結果となった。地域生活移行及び就労に向けた取り組みを積極的に実施した結果、退所者49名のうち39名が地域生活に移行した(79.6%)。就労については、復職7名、新規就労4名、福祉就労20名となった。
利用者確保については、病院等に対しリハビリ計画や利用者の状態について情報を共有することで、適切なプログラムを提供するとともに病院との関係性を深め、引き続き紹介を行ってもらえるよう取り組んだ。
また、過去3年間に利用相談のあった病院に対し、当施設の広報を行った。
計画相談支援事業所を通じて当施設の周知を図るよう、事業所へ施設紹介用のリーフレットを郵送した。当該事業所との情報共有については、新型コロナウイルス感染症の状況により、訪問、報告書の郵送、リモート活用など柔軟に対応した。

○財務会計
悪化は昨年同様に新型コロナウイルス感染症の影響による入所者等の減を原因とする自立支援給付費などの利用料減少に起因する。
利用者増による収入の増、経費の節減・抑制を図り、財務状況の更なる改善を目指す。

○内部管理
就業規則等の整備については完了。

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(社会福祉法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	141,845	127,931	157,998	163,585	143,327	
うち金銭債権	千円	39,623	41,762	43,506	34,814	33,645	
うち引当預金・積立預金	千円	26,727	23,959	24,933	19,052	13,601	
負債合計	千円	62,966	50,281	48,078	60,198	38,052	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	78,880	77,649	109,920	103,386	105,275	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	298,237	294,476	327,432	305,108	287,245	
うち県財政支出額	千円	56,725	45,308	49,155	78,522	72,804	
内訳:出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:補助金・負担金	千円	11,342	-	-	16,047	-	
内訳:委託料	千円	45,383	45,308	49,155	62,475	72,804	
内訳:貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	
	千円	206,798	232,571	265,804	215,669	197,287	
総支出 B	千円	303,453	293,289	294,088	306,329	285,645	
うち人件費総額	千円	199,897	186,787	188,179	204,759	183,365	
当期収支 A-B	千円	△ 5,216	1,187	33,345	△ 1,222	1,599	
【財務指標】							
正味財産比率	%	55.6	60.7	69.6	63.2	73.5	
県財政支出率	%	19.0	15.4	15.0	25.7	25.3	
人件費率	%	67.0	63.4	57.5	67.1	63.8	
収益事業比率	%	3.3	3.8	3.5	2.8	3.1	
受託事業外注費比率	%	13.2	11.6	10.3	11.6	12.3	
【団体毎の経営評価指標】							
リハビリテーションセンター平均入所(日)	名	69.5	76.3	84.5	64.3	60.2	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	59.5歳	常勤役員平均年収	10,574千円	常勤職員平均年齢	53.8歳	常勤職員平均年収	5,821千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○当期収支は、前年度と比較し総収入額が17,863千円の減、総支出額が20,684千円の減。利用者の減少等により、主たる収入である利用料収入が年度比18,382千円減となったが、人件費減及び委託料増により、当期収支はプラス1,599千円となり、前年度比2,821千円の増となった。</p> <p>○正味財産比率は、当期収支がプラスとなったことにより、前年度比10.3ポイント増加し、73.5%となった。</p> <p>○県財政支出率は、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料収入減少に伴い県委託料が増加し、結果的に横ばいとなった。</p> <p>○人件費は、正規職員1名減及び退職手当の減等により前年度比21,394千円の減となった。</p> <p>○収益事業比率は、診療収入が前年度比324千円増となったことから、0.3ポイント増加した。</p> <p>○受託事業外注費比率は、業務委託料が前年度比342千円の増、利用料収入が前年度比18,382千円減となったことから、0.7ポイントの増となった。</p> <p>○月平均入所者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により接触を忌避した利用者が増えたと推定され、月平均で60.2名と前年度から4.1名の減となった。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>○利用者確保のため回復期病院や利用相談のあった病院への訪問、計画相談支援事業所担当との面談、研修会等において当施設の紹介や事業に関するパンフレットや資料の配布などの広報を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、回復期病院に限らず一般病院や介護保険施設等からの紹介による新規利用者が減少した。</p> <p>○一定地域への送迎サービスを継続して実施したこともあり、1日あたり13.9人の通所利用者を確保することが出来た。</p> <p>○高次脳機能障がい者・発達障がい者対象の外来診察数は、僅かに減少したものの前年度と著変ない結果であった。今後も医療機関等との連携構築を図り、引き続き利用者確保に向けた取組を行っていく。</p> <p>○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、R3年度は退所者49名のうち39名が地域生活に移行した(79.6%)。就労については、復職7名、新規就労4名、福祉就労20名となった。</p> <p>○利用者の主体性、選択制、自己決定を尊重した訓練により、自立した生活または社会生活の実現に向け、円滑な地域移行支援並びに就労支援に取り組む利用率の向上を図った。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・退所者の地域生活移行率は前年度から上昇しているものの、利用者数、利用料収入及び高次脳機能障がいの相談件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度に引き続き減少している。</p> <p>・引き続き、関係医療機関との連携強化などにより、利用者の確保について努力することが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少する中、リハビリ計画や提供プログラム等の情報を共有することで、病院等関係機関との連携を深めるとともに、当施設の広報強化を行い、利用者確保に取り組んだことが評価できる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、地域生活移行及び就労に向け積極的に取り組み、退所者49名のうち39名が地域生活に移行した(79.6%)。就労については、復職7名、新規就労4名、福祉就労20名と努力されている。</p> <p>○今後も引き続き、関係機関と更なる連携強化を図り、利用者の確保に努めるとともに、地域生活への移行と就労に向けた支援の質の向上を目指し、施設運営に取り組む必要がある。</p>							